

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 株式会社 加藤製作所
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 高橋 啓二
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3458-1130

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	14,170	—	643	—	997	—	413	—
20年3月期第1四半期	13,330	19.7	947	66.1	1,092	89.2	621	60.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.06	—
20年3月期第1四半期	10.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	73,638	—	30,524	—	41.5	520.62
20年3月期	73,515	—	30,352	—	41.3	517.57

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 30,524百万円 20年3月期 30,346百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	29,000	—	1,800	—	1,800	—	1,000	—	17.06
通期	62,000	5.5	4,200	△2.5	4,100	△1.0	2,200	△4.3	37.52

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 58,717,936株 20年3月期 58,717,936株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 86,538株 20年3月期 85,037株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 58,632,293株 20年3月期第1四半期 58,637,991株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年5月15日発表の連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページの【定性的情報・財務諸表等】

3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
 2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では公共工事の抑制とともに民間マンション販売にも陰りがみられるなど減速感が強まってまいりました。海外におきましても、米国のサブプライムローン問題に伴う世界経済の減速懸念とともに、原油価格および素材価格の高騰などにより、全般的に先行きの不透明感が高まる状況となりました。かかる状況下におきまして、当社グループといたしましては、主力であるラフテレーンクレーンを中心に、さらなる営業活動の強化を推し進めました。

その結果、当第1四半期の連結売上高につきましては、荷役機械部門は96億5千1百万円、建設機械部門は44億1千2百万円となりました。また、路面清掃車等のその他部門につきましては1億6百万円となり、総売上高は141億7千万円となりました。

損益につきましては、営業利益は6億4千3百万円、経常利益は9億9千7百万円、四半期純利益は4億1千3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第1四半期末の総資産は736億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円、0.2%の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（19億2千5百万円）、受取手形及び売掛金の減少（2億2千6百万円）、棚卸資産の増加（22億9千9百万円）等であります。

(負債の状況)

当第1四半期末の負債合計は431億1千4百万円で、前連結会計年度末に比べ4千8百万円、0.1%の減少と、ほぼ横ばいの結果となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（7億5百万円）、長・短借入金の減少（2億7千3百万円）、退職給付引当金の減少（1億3百万円）等であります。

(純資産の状況)

純資産は、四半期純利益4億1千3百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ、0.6%、1億7千2百万円増加し、305億2千4百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は119億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億2千5百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動による資金は、9億3千8百万円の減少となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益10億2千8百万円及び、仕入債務の増加6億8千1百万円と売上債権の減少2億2千2百万円等の増加要因がありましたものの、たな卸資産の増加22億2千万円等の減少要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動による資金の減少は、3億2千8百万円となりました。この主な要因は、工場設備の更新・増設を中心とした有形固定資産の取得による支出3億2千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動による資金の減少は、7億3千1百万円となりました。この主な要因は借入金の返済による支出3億4千9百万円、及び利益配当金の支払い3億8千1百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては油圧ショベルの需要に不透明感が強まってきておりますので、これまで以上に市場動向に注意をはらって参ります。一方、海外におきましては、米国のサブプライムローン問題による景況不安や、原油・素材価格の高騰など、厳しい環境下ではありますものの、産油国をはじめ、インフラ整備を必要とする新興国においても依然として堅調な需要が続いており、油圧ショベル・建設用クレーンともに順調に推移するものと思われま

す。平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月15日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮し、償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ215百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ210百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,936	13,862
受取手形	13,272	11,346
売掛金	10,235	12,660
商品及び製品	5,784	4,606
仕掛品	4,312	3,643
原材料	6,449	5,997
繰延税金資産	1,185	1,223
その他	946	983
貸倒引当金	△81	△132
流動資産合計	54,040	54,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,203	2,187
機械装置及び運搬具（純額）	969	880
土地	2,548	2,548
その他（純額）	483	357
有形固定資産合計	6,205	5,974
無形固定資産	536	544
投資その他の資産		
投資有価証券	722	687
長期受取手形	9,287	9,013
信託受益権	1,327	1,513
破産更生債権等	2,524	2,496
繰延税金資産	423	513
その他	1,086	1,083
貸倒引当金	△2,516	△2,499
投資その他の資産合計	12,856	12,807
固定資産合計	19,598	19,325
資産合計	73,638	73,515
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,422	17,491
買掛金	6,781	6,006
短期借入金	6,700	6,250
1年内返済予定の長期借入金	2,551	2,728
未払法人税等	531	1,092
割賦販売前受利息	1,440	1,470
賞与引当金	272	509
製品保証引当金	316	306
その他	1,408	973
流動負債合計	37,423	36,828
固定負債		
長期借入金	4,067	4,614
退職給付引当金	1,062	1,166
役員退職慰労引当金	534	525
その他	24	27
固定負債合計	5,690	6,334
負債合計	43,114	43,163

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	20,061	20,029
自己株式	△20	△20
株主資本合計	30,086	30,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275	253
為替換算調整勘定	163	38
評価・換算差額等合計	438	292
少数株主持分	—	6
純資産合計	30,524	30,352
負債純資産合計	73,638	73,515

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	14,170
売上原価	12,095
売上総利益	2,075
販売費及び一般管理費	
運賃	278
給料及び手当	304
賞与引当金繰入額	119
製品保証引当金繰入額	9
減価償却費	21
その他	697
販売費及び一般管理費合計	1,431
営業利益	643
営業外収益	
受取利息	7
割賦販売受取利息	150
受取配当金	10
為替差益	246
その他	11
営業外収益合計	426
営業外費用	
支払利息	62
債権信託費用	10
その他	0
営業外費用合計	73
経常利益	997
特別利益	
貸倒引当金戻入額	33
その他	1
特別利益合計	34
特別損失	
固定資産除却損	3
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純利益	1,028
法人税、住民税及び事業税	507
法人税等調整額	112
法人税等合計	620
少数株主損失(△)	△6
四半期純利益	413

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,028
減価償却費	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9
受取利息及び受取配当金	△17
支払利息	62
為替差損益 (△は益)	△41
割賦販売前受利息の増減額 (△は減少)	△30
固定資産除却損	3
売上債権の増減額 (△は増加)	222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	681
未払費用の増減額 (△は減少)	473
その他	△21
小計	177
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△81
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	△938
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△327
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△0
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	377
長期借入金の返済による支出	△727
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731
現金及び現金同等物に係る換算差額	72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,925
現金及び現金同等物の期首残高	13,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,936

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	荷役機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,651	4,412	106	14,170	—	14,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,651	4,412	106	14,170	—	14,170
営業利益	480	160	2	643	—	643

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 荷役機械……………建設用クレーン
- (2) 建設機械……………油圧ショベル、アースドリル
- (3) その他……………路面清掃車、万能吸引車

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4.(3)②に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて営業利益は荷役機械事業が210百万円減少し、その他の事業が5百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

【定性的情報・財務諸表等】4.(3)③に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて営業利益は荷役機械事業が210百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本国内の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,524	2,373	3,897
II 連結売上高（百万円）	—	—	14,170
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	16.7	27.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分の主な国又は地域

(1) アジア……………東アジア、東南アジア他

(2) その他の地域……ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	13,330
II 売上原価	10,938
売上総利益	2,392
III 販売費及び一般管理費	1,445
営業利益	947
IV 営業外収益	238
V 営業外費用	92
経常利益	1,092
VI 特別利益	—
VII 特別損失	0
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,091
税金費用	483
少数株主損失	13
四半期(当期)純利益	621

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	1,091
2. 減価償却費	125
3. 貸倒引当金の減少額	△ 23
4. 退職給付引当金の減少額	△ 179
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 3
6. 受取利息及び受取配当金	△ 14
7. 支払利息	57
8. 為替差損益	△ 51
9. 割賦販売前受利息の増加額	21
10. 固定資産売却損	0
11. 売上債権の増減額(増加:△)	71
12. たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 1,473
13. 仕入債務の増加額	1,631
14. 未払費用の増加額	400
15. その他	△ 289
小計	1,363
16. 利息及び配当金の受取額	14
17. 利息の支払額	△ 67
18. 法人税等の支払額	△ 1,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	271
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 85
2. 有形固定資産の売却による収入	0
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 2
4. 投資有価証券の売却による収入	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 219
2. 長期借入れによる収入	70
3. 長期借入金の返済による支出	△ 606
4. 自己株式の取得による支出	△ 1
5. 少数株主からの出資受入による収入	—
6. 配当金の支払額	△ 307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,064
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	79
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 800
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,880
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	12,079

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) (単位:百万円)

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,467	4,730	132	13,330	-	13,330
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	-	-	16	(16)	-
計	8,484	4,730	132	13,347	(16)	13,330
営業費用	7,832	4,458	108	12,400	(16)	12,383
営業利益	651	271	23	947	-	947

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 荷役機械……建設用クレーン
- (2) 建設機械……油圧ショベル、アースドリル
- (3) その他……路面清掃車、万能吸引車他

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,792	1,451	3,244
II 連結売上高	-	-	13,330
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4%	10.9%	24.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分の主な国又は地域

- (1) アジア……東アジア、東南アジア他
- (2) その他の地域……ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。